

## 連結財務諸表

当社は、2015年3月期及び2016年3月期の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>		
現金預け金※8	6,038,888	8,844,346
コールローン及び買入手形	26,620	142,359
買入金銭債権	170,971	132,753
特定取引資産※8	564,360	468,566
有価証券※1、2、8、14	3,965,431	3,158,157
貸出金※3、4、5、6、7、9	18,451,892	18,555,574
外国為替※7	90,128	59,600
その他資産※8	717,551	832,198
有形固定資産※11、12	215,952	217,967
建物	67,377	66,960
土地※10	133,870	132,406
リース資産	7,056	8,767
建設仮勘定	866	2,834
その他の有形固定資産	6,782	6,998
無形固定資産	33,709	28,635
ソフトウエア	6,258	6,605
リース資産	25,325	19,909
その他の無形固定資産	2,126	2,120
退職給付に係る資産	27,155	4,248
支払承諾見返	303,704	280,283
貸倒引当金	△101,646	△107,197
資産の部合計	30,504,720	32,617,494

	2015年3月期 (2015年3月31日)	2016年3月期 (2016年3月31日)
<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
預金※8	21,937,545	23,070,666
譲渡性預金	2,479,810	1,475,230
コールマネー及び売渡手形	1,445,395	617,099
売現先勘定※8	50,993	5,999
債券貸借取引受入担保金※8	24,122	128,581
特定取引負債	304,771	294,344
借入金※8	504,971	575,209
外国為替	6,278	9,276
社債※13	502,707	469,812
信託勘定借	617,622	3,707,658
その他負債	715,749	616,707
賞与引当金	11,688	9,812
退職給付に係る負債	5,420	13,464
その他の引当金	18,467	21,562
繰延税金負債	10,634	9,022
再評価に係る繰延税金負債※10	21,465	20,120
支払承諾	303,704	280,283
負債の部合計	28,961,349	31,324,852
<b>&lt;純資産の部&gt;</b>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	429,378	429,378
利益剰余金	302,089	259,162
株主資本合計	1,011,396	968,470
<sup>①</sup> 他有価証券評価差額金	328,118	272,821
繰延ヘッジ損益	33,245	47,079
土地再評価差額金※10	43,444	43,984
為替換算調整勘定	△1,542	△3,012
退職給付に係る調整累計額	△29,559	△47,415
その他の包括利益累計額合計	373,705	313,458
非支配株主持分	158,268	10,713
純資産の部合計	1,543,371	1,292,641
負債及び純資産の部合計	30,504,720	32,617,494

## ■連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
経常収益	599,062	559,411
資金運用収益	305,116	293,137
貸出金利息	239,270	227,882
有価証券利息配当金	39,776	37,938
コールローン利息及び 買入手形利息	840	675
債券貸借取引受入利息	0	1
預け金利息	4,852	5,668
その他の受入利息	20,376	20,971
信託報酬	22,780	21,299
役務取引等収益	126,613	129,343
特定取引収益	5,103	10,244
その他業務収益	33,249	39,002
その他経常収益	106,199	66,383
貸倒引当金戻入益	22,820	—
償却債権取立益	9,643	10,822
その他の経常収益※1	73,735	55,561
経常費用	359,939	408,401
資金調達費用	31,561	34,553
預金利息	9,355	9,472
譲渡性預金利息	1,835	1,637
コールマネー利息及び 売渡手形利息	1,599	2,784
売現先利息	79	55
債券貸借取引支払利息	83	337
借入金利息	1,663	2,230
社債利息	15,419	15,972
その他の支払利息	1,525	2,064
役務取引等費用	51,142	51,386
特定取引費用	752	346
その他業務費用	9,828	17,414
営業経費※2	221,638	215,097
その他経常費用	45,015	89,602
貸倒引当金繰入額	—	13,927
その他の経常費用※3	45,015	75,674
経常利益	239,123	151,009
特別利益	20	1,350
固定資産処分益	20	1,350
特別損失	4,774	1,630
固定資産処分損	1,042	821
減損損失	3,731	809
税金等調整前当期純利益	234,368	150,729
法人税、住民税及び事業税	24,865	16,422
法人税等調整額	50,237	27,267
法人税等合計	75,102	43,689
当期純利益	159,266	107,040
非支配株主に帰属する当期純利益	5,511	520
親会社株主に帰属する当期純利益	153,755	106,520

## ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
当期純利益	159,266	107,040
その他の包括利益※1	162,600	△72,214
その他有価証券評価差額金	137,220	△55,335
繰延ヘッジ損益	4,964	13,834
土地再評価差額金	2,231	1,085
為替換算調整勘定	26,385	△13,919
退職給付に係る調整額	△8,214	△17,877
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1
包括利益	321,866	34,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,508	46,817
非支配株主に係る包括利益	29,357	△11,991

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	227,450	936,758	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,035	
会計方針の変更による累積的影響額			462	462								462	
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,928	429,378	227,913	937,221	190,901	28,281	41,213	△4,081	△21,362	234,952	133,325	1,305,498	
当期変動額													
剰余金の配当			△79,579	△79,579								△79,579	
親会社株主に帰属する当期純利益			153,755	153,755								153,755	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					137,216	4,964	2,231	2,539	△8,196	138,753	24,943	163,697	
当期変動額合計	—	—	74,175	74,175	137,216	4,964	2,231	2,539	△8,196	138,753	24,943	237,872	
当期末残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371	

(単位：百万円)

2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	279,928	429,378	302,089	1,011,396	328,118	33,245	43,444	△1,542	△29,559	373,705	158,268	1,543,371	
当期変動額													
剰余金の配当			△149,962	△149,962								△149,962	
親会社株主に帰属する当期純利益			106,520	106,520								106,520	
連結範囲の変動			△29	△29								△29	
土地再評価差額金の取崩			545	545								545	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△55,296	13,834	540	△1,470	△17,856	△60,247	△147,555	△207,802	
当期変動額合計	—	—	△42,926	△42,926	△55,296	13,834	540	△1,470	△17,856	△60,247	△147,555	△250,729	
当期末残高	279,928	429,378	259,162	968,470	272,821	47,079	43,984	△3,012	△47,415	313,458	10,713	1,292,641	

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	234,368	150,729
減価償却費	22,131	22,618
減損損失	3,731	809
持分法による投資損益 (△は益)	△5,454	△6,109
貸倒引当金の増減 (△)	△26,830	5,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,028	△1,876
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,178	△15,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△854	120
資金運用収益	△305,116	△293,137
資金調達費用	31,561	34,553
有価証券関係利益 (△)	△54,337	△16,300
為替差損益 (△は益)	△6,760	△35,273
固定資産処分損益 (△は益)	1,022	△529
特定取引資産の純増 (△) 減	26,005	95,794
特定取引負債の純増減 (△)	△1,992	△10,427
貸出金の純増 (△) 減	△694,923	△103,681
預金の純増減 (△)	694,177	1,133,120
譲渡性預金の純増減 (△)	269,440	△1,004,580
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△413,050	70,237
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△60,209	48,175
コールローン等の純増 (△) 減	△73,452	△77,521
コールマネー等の純増減 (△)	723,739	△873,289
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△25,769	104,459
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△24,511	30,527
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,640	2,998
普通社債発行及び償還による増減 (△)	500	△3,038
信託勘定借の純増減 (△)	83,778	3,090,035
資金運用による収入	308,180	297,936
資金調達による支出	△33,068	△35,431
その他	119,311	△29,738
小計	788,105	2,581,287
法人税等の支払額	△11,911	△24,333
営業活動による キャッシュ・フロー	776,193	2,556,954

(単位：百万円)

	2015年3月期 (2014年4月1日から 2015年3月31日まで)	2016年3月期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△13,052,731	△9,573,180
有価証券の売却による収入	14,192,545	9,778,097
有価証券の償還による収入	407,350	414,108
有形固定資産の取得による支出	△6,861	△7,972
有形固定資産の売却による収入	32	2,149
無形固定資産の取得による支出	△2,052	△3,209
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14
その他	△97	△257
投資活動による キャッシュ・フロー	1,538,185	609,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	△41,300	△162,761
配当金の支払額	△79,579	△149,962
非支配株主への配当金の支払額	△632	△284
財務活動による キャッシュ・フロー	△121,511	△313,007
現金及び現金同等物に 係る換算差額	100	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,192,966	2,853,634
現金及び現金同等物の 期首残高	3,651,903	5,844,870
現金及び現金同等物の 期末残高※1	5,844,870	8,698,504

## ■注記事項

(2016年3月期)

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
 主要な連結子会社名は、「グループの状況」に記載しているため省略しました。  
 (連結の範囲の変更)  
 TD Consulting Co., Limited は一部売却により、Resona Preferred Global Securities(Cayman)Limitedは清算によりそれぞれ連結の範囲より除外しております。
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社  
 主要な会社名  
 りそな保証株式会社  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 2社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ①有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物: 2年~50年  
 その他: 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

## (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は121,865百万円であります。

## (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	16,906百万円	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,870百万円	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担引当金	1,849百万円	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 連結納税制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を2016年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  

株式	78,461百万円
出資金	455百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。
- ※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  

破綻先債権額	25,372百万円
延滞債権額	154,874百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  

3か月以上延滞債権額	2,393百万円
------------	----------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  

貸出条件緩和債権額	76,098百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  

合計額	258,738百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  

	76,869百万円
--	-----------

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	10,682百万円
特定取引資産	6,000百万円
有価証券	1,586,533百万円
その他資産	3,927百万円
計	1,607,144百万円

担保資産に対応する債務

預金	120,793百万円
売現先勘定	5,999百万円
債券貸借取引受入担保金	128,581百万円
借入金	515,908百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	689,244百万円
その他資産	571百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,535百万円
金融商品等差入担保金	82,948百万円
敷金保証金	16,028百万円

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  

融資未実行残高	7,039,333百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	6,631,302百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日  
1998年3月31日  
・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	23,505百万円
※11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	146,531百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	34,025百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※13. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	468,496百万円
※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	336,633百万円
15. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。	
金銭信託	3,728,256百万円

**(連結損益計算書関係)**

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	31,389百万円
※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	77,942百万円
減価償却費	22,618百万円
※ 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	25,302百万円
株式等売却損	38,877百万円
株式等償却	2,385百万円

**(連結包括利益計算書関係)**

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△64,559百万円
組替調整額	△17,979百万円
税効果調整前	△82,538百万円
税効果額	27,203百万円
その他有価証券評価差額金	△55,335百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	38,057百万円
組替調整額	△19,295百万円
税効果調整前	18,762百万円
税効果額	△4,928百万円
繰延ヘッジ損益	13,834百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	1,085百万円
土地再評価差額金	1,085百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△14,134百万円
組替調整額	215百万円
税効果調整前	△13,919百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△13,919百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△23,021百万円
組替調整額	△1,682百万円
税効果調整前	△24,704百万円
税効果額	6,826百万円
退職給付に係る調整額	△17,877百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1百万円
組替調整額	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1百万円
その他の包括利益合計	△72,214百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度		当連結会計 年度末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2015年 5月12日 取締役会	普通株式	74,981	0.5555	2015年 3月31日	2015年 5月13日
2016年 3月28日 取締役会	普通株式	74,981	0.5555	2015年 12月31日	2016年 3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2016年 5月12日 取締役会	普通株式	50,414	0.3735	利益剰 余金	2016年 3月31日	2016年 5月13日

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	8,844,346百万円
日本銀行以外への預け金	△145,842百万円
現金及び現金同等物	8,698,504百万円

**(リース取引関係)**

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,508百万円
1年超	14,370百万円
合計	17,879百万円

(貸手側)

1. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	33百万円
1年超	187百万円
合計	221百万円

2. 転リース取引

・転リース取引に該当し、連結貸借対照表に計上している額金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	8,844,346	8,844,346	—
(2) コールローン及び買入手形	142,359	142,359	—
(3) 買入金銭債権(*1)	132,456	129,909	△2,547
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	164,643	164,643	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,554,849	1,620,372	65,523
その他有価証券	1,482,589	1,482,589	—
(6) 貸出金	18,555,574		
貸倒引当金(*1)	△101,982		
	18,453,592	18,584,159	130,566
(7) 外国為替(*1)	59,600	59,600	—
資産計	30,834,438	31,027,981	193,542
(1) 預金	23,070,666	23,071,462	795
(2) 譲渡性預金	1,475,230	1,475,248	18
(3) コールマネー及び売渡手形	617,099	617,099	—
(4) 売現先勘定	5,999	5,999	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	128,581	128,581	—
(6) 借入金	575,209	575,209	—
(7) 外国為替	9,276	9,276	—
(8) 社債	469,812	493,412	23,599
(9) 信託勘定借	3,707,658	3,707,658	—
負債計	30,059,535	30,083,949	24,413
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,316	16,316	—
ヘッジ会計が適用されているもの	81,447	81,447	—
デリバティブ取引計	97,763	97,763	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する個別貸倒引当金は重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

(1) 現金預け金  
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形  
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権  
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者(ブローカー)から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法((6)参照)に準じた方法で算出した価格を時価としております。

(4) 特定取引資産  
特定取引目的で保有している債券は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格、短期社債は、額面を市場金利で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(5) 有価証券  
株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券(私募債を除く)は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部価格に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## (6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。  
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、または約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 負債

## (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

## (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これら時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格、もしくは元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

## (9) 信託勘定借

信託勘定借は、信託勘定の余裕金、未運用元本を受け入れた実質的な短期の調達であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	105,009
組合出資金(*2)(*3)	15,708
合計	120,718

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。上記は、国内海外合計の計数であります。

(\*2) 非上場株式について0百万円、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。上記は、国内海外合計の計数であります。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,471,012	6,117	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	142,359	—	—	—	—	—
買入金銭債権	26,962	36,800	18,672	9,438	5,170	33,031
有価証券						
満期保有目的の債券	100,505	204,511	697,030	131,031	401,589	12,531
うち国債	100,000	203,500	696,000	130,000	400,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの	180,118	178,141	88,725	56,762	182,847	96,316
うち国債	80,000	22,200	—	—	30,000	17,500
地方債	240	940	4,022	844	9,660	—
社債	98,933	150,345	80,142	17,485	44,715	—
貸出金(*)	4,578,721	2,988,532	2,456,725	1,407,780	1,658,942	5,428,093
外国為替	59,600	—	—	—	—	—
合計	13,559,280	3,414,102	3,261,153	1,605,013	2,248,551	5,569,973

(\*) 貸出金のうち、償還予定額の見込めないもの36,778百万円は含めておりません。また、取立不能見込額として債権額から直接減額した金額を控除しておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	21,599,241	1,156,010	315,414	—	—	—
譲渡性預金	1,453,590	21,640	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	617,099	—	—	—	—	—
売現先勘定	5,999	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	128,581	—	—	—	—	—
借入金	366,062	63,496	116,157	11,009	18,483	—
外国為替	9,276	—	—	—	—	—
社債(*2)	1,320	—	140,000	146,000	—	36,000
信託勘定借	3,707,658	—	—	—	—	—
合計	27,888,831	1,241,146	571,571	157,009	18,483	36,000

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 社債のうち、期間の定めのないもの146,497百万円は含めておりません。

## (有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券  
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 68百万円

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	1,537,149	1,602,453	65,303
	社債	17,700	17,919	219
合計		1,554,849	1,620,372	65,523

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	600,587	248,437	352,150
	債券	504,878	498,055	6,822
	国債	117,180	116,432	747
	地方債	7,392	7,204	188
	社債	380,305	374,419	5,886
	その他	103,403	99,330	4,073
	小計	1,208,868	845,822	363,046
	株式	34,108	36,959	△2,851
	債券	62,045	62,333	△288
	国債	35,412	35,456	△44
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	地方債	8,467	8,502	△34
	社債	18,165	18,374	△208
	その他	177,567	184,754	△7,186
	小計	273,720	284,046	△10,326
合計		1,482,589	1,129,869	352,720

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,535	13,172	157
債券	7,679,354	19,038	489
国債	7,439,834	17,865	475
地方債	78,344	429	2
社債	161,175	744	11
その他	2,198,129	30,838	41,096
合計	9,898,019	63,049	41,742

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,780百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	19,756	—	3	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,479,011	14,853,916	469,031	469,031
		受取変動・支払固定	18,034,990	14,453,561	△456,866	△456,866
		受取変動・支払変動	5,867,900	5,115,900	5,698	5,698
	店頭	キャップ	売建	22,852	17,619	△396
買建			—	—	—	—
フロアー		売建	—	—	—	—
		買建	37,825	32,192	795	729
スワップション	売建	26,000	16,000	754	△225	
	買建	250,800	26,800	1,935	704	
合計		/	/	20,240	19,500	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益		
			うち1年超				
店頭	通貨スワップ		802,182	545,816	△14,037	△155	
		為替予約	売建	546,559	48,251	△4,348	△4,348
	通貨オプション	買建	604,156	90,300	31,499	31,499	
		売建	253,332	82,510	26,580	△12,303	
	合計	買建		254,445	78,073	9,473	△2,896
			/	/	△3,993	11,794	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	352,720
その他有価証券	352,720
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	79,937
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	272,782
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	272,821

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	1,212	—	2
		買建	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	15,150	—	67
合計			/	/	69
					23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	1,910,000	1,660,000	91,295
			594,141	518,507	△20,187
合計			/	/	71,107

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	745,601	636	10,339

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）、確定給付型の企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び確定拠出制度（退職一時金制度の一部について2014年7月に移行いたしました。）を設けております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において、退職給付信託を設定しております。一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	308,583百万円
勤務費用	8,062百万円
利息費用	3,153百万円
数理計算上の差異の発生額	25,415百万円
退職給付の支払額	△15,631百万円
その他	490百万円
退職給付債務の期末残高	330,074百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	330,318百万円
期待運用収益	4,226百万円
数理計算上の差異の発生額	2,534百万円
事業主からの拠出額	12,642百万円
退職給付信託の返還額	△24,618百万円
退職給付信託への拠出額	6,000百万円
退職給付の支払額	△10,654百万円
その他	410百万円
年金資産の期末残高	320,858百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	330,068百万円
年金資産	△320,858百万円
	9,210百万円
非積立型制度の退職給付債務	5百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,215百万円

退職給付に係る負債	13,464百万円
退職給付に係る資産	△4,248百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,215百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	8,062百万円
利息費用	3,153百万円
期待運用収益	△4,226百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,682百万円
その他（退職給付債務の対象外の退職金等）	819百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	6,125百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△24,704百万円
----------	------------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△68,345百万円
-------------	------------

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
株式	4%
現金及び預金等	36%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び一時金制度に対して設定した退職給付信託が32%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

割引率（加重平均）	0.35%
長期期待運用収益率	2.00%

なお、予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は649百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額及び貸出金償却否認額	47,481百万円
有価証券償却否認額	54,081百万円
退職給付に係る負債	35,008百万円
その他	49,511百万円
繰延税金資産小計	186,083百万円
評価性引当額	△87,986百万円
繰延税金資産合計	98,096百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△79,937百万円
繰延ヘッジ利益	△20,738百万円
退職給付信託設定益	△2,908百万円
その他	△3,534百万円
繰延税金負債合計	△107,119百万円
繰延税金負債の純額	△9,022百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.00%
(調整)	
評価性引当額	△5.77%
親会社と子会社の実効税率差	△0.83%
受取配当金益金不算入	△0.64%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.29%
その他	0.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.98%

3. 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.21%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金負債は802百万円、退職給付に係る調整累計額は1,111百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は4,260百万円、繰延ヘッジ損益は1,105百万円、法人税等調整額は3,451百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,072百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

**(関連当事者情報)**

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等記載すべき重要なものはありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

りそな保証株式会社は当社の関連会社でもありますが、取引内容及び金額は「③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等」に記載しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	14,000	信用保証	直接 37.2	保証委託関係 預金取引関係 役員の兼任	住宅ローン等に係る被保証	5,764,288	—	—
							保証料	7,287	その他負債	579
							代位弁済	10,371	—	—

(注) 1. 住宅ローン等に係る被保証の取引金額は、当連結会計年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等記載すべき重要なものはありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はりそな保証株式会社であり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	244,681百万円
固定資産合計	17,606百万円
流動負債合計	78,741百万円
固定負債合計	33,506百万円
純資産合計	150,039百万円

保証債務残高 9,041,666百万円

営業収益 22,096百万円

税引前当期純利益金額 22,165百万円

当期純利益金額 15,327百万円

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額 9.49円

1株当たり当期純利益金額 0.78円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 1,292,641百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 10,713百万円

うち非支配株主持分 10,713百万円

普通株式に係る期末の純資産額 1,281,928百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 134,979,383千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益 106,520百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する

当期純利益 106,520百万円

普通株式の期中平均株式数 134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。